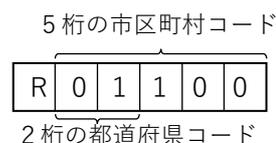


収録地域 全国のすべての市区町村、1741地域（2020年3月31日時点の市区町村）

- ・内訳は、市：792、町：743、村：183、東京都特別区：23、です。
- ・政令指定都市は、区に分割せず、市全体のデータのみ収録しています。
- ・東京都特別区は、23区別のデータのみ収録し、区部計のデータは含めません。
- ・1741地域を単純合計すると全国計となります。（実際は一致しない場合もあります。）

地域コード

- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）では、数字5桁の市区町村コードが使われていますが、このデータセットでは、冒頭に「R」を付けた6桁のコードを使用しています。

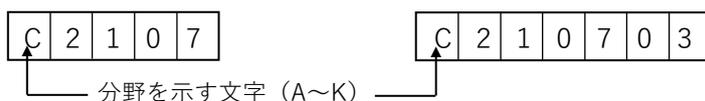


収録項目 総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」の市区町村データから抽出した 125項目

- ・収録しているデータ項目の一覧は、**別表A**（6ページ）をご覧ください。
- ・別表には、データの出典、単位、収録年次等の情報を掲載しています。
- ・別表の一番左の**項目コード**をクリックすると、**社会・人口統計体系の項目定義のサイト**が表示され、詳しい定義や所在源などの情報を見ることができます。

項目コード

- ・社会・人口統計体系と同じ項目コードを使用しています。
- ・分野を示す冒頭1文字（A～K）と、4桁又は6桁の数字で構成されています。



総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」のサイトは、次のとおりです。 SSDSEに収録していないデータもダウンロードできます。

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

収録年次 原則として、データ項目ごとに、「統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」市区町村データ（2021年6月21日公表）の最新年次

- ・データ項目により収録年次が異なります。SSDSEの2行目に各データ項目の年次情報を記載しています。

義務教育学校のデータ

学校基本調査の「義務教育学校」（小中一貫校）のデータ（4項目）

- ・前年版では「附表」として提供しましたが、社会・人口統計体系の収集項目となったので、「附表」は廃止し、SSDSE-Aのデータ項目として収録しました。
- ・次ページの「学校に関するデータについて」も参照してください。

データ利用上の留意点

福島県の避難指示区域のデータについて

2015年「国勢調査」を出典とする項目（人口・世帯のデータ）

- ・次の4町は、調査時点で地域内に常住者がいなかったため、データがすべて0となっています。
福島県富岡町（R07543）、大熊町（R07545）、双葉町（R07546）、浪江町（R07547）
- (注) 住民基本台帳に登録している人口（他地域に居住しているケースも含む）は0ではありません。
「住民基本台帳に基づく人口」を検索・参照してください。

2014年「農林業センサス」を出典とする項目（農家数のデータ）

- ・以下の7町村は全域で調査できなかったため、欠データとなっていますが、すべて便宜的に数値の0を入れています。
福島県檜葉町（R07542）、富岡町（R07543）、大熊町（R07545）、双葉町（R07546）、浪江町（R07547）、葛尾村（R07548）、飯舘村（R07564）

農林漁業のデータについて

経済センサスを出典とする事業所数・従業者数には個人経営を含まず

- ・「経済センサス」では、農林漁家に属する個人経営の事業所は調査の対象外となっています。このため、「事業所数」には個人経営の農林漁家（個人で営む農家など）は含まれていません。同様に、「従業者数」には個人経営の農林漁家の従業者は含まれていません。
- ・該当する項目は、C経済基盤のうち以下のデータ項目です。

C2108	事業所数（民営）	C2208	従業者数（民営）
C210832	事業所数（民営）（農業、林業）	C220832	従業者数（民営）（農業、林業）
C210833	事業所数（民営）（漁業）	C220833	従業者数（民営）（漁業）

個人経営の農林漁家を含むデータ

- ・次のデータ項目は個人経営の農林漁家を含みますので、必要に応じて参照してください。
「農林業センサス」から、**C310201 農家数（販売農家）、C310202 農家数（自給的農家）**
「国勢調査」から、**F2201 第1次産業就業者数**

学校に関するデータについて

小学校・中学校のデータと義務教育学校のデータ

- ・「学校基本調査」では、2016年度からの新制度による小中一貫校「義務教育学校」のデータは、「小学校」「中学校」とは別枠で集計されています。このため、地域内の小学校・中学校がすべて義務教育学校に移行した市区町村では、小学校・中学校のデータが0になっています。
- ・「義務教育学校」について、以下の4つのデータ項目を収録しています。
 - E3901 義務教育学校数**
 - E3904 義務教育学校教員数**
 - E3905 義務教育学校前期課程児童数**（前期課程＝第1～6学年：小学校相当）
 - E3906 義務教育学校後期課程生徒数**（後期課程＝第7～9学年：中学校相当）
- ・これらのデータを、小学校・中学校のデータに適宜加算することで、義務教育学校の児童・生徒も含めた市区町村別の児童・生徒数が得られます。

別表 A SSDSE-Aのデータ項目

SSDSE-A-2021のデータ項目

更新 ○：前年の SSDSE-A2020 からデータを更新した項目
●：新規に収録した項目

項目コードをクリックすると
社会・人口統計体系の項目定義のサイトへ

都道府県 ●：SSDSE-B-2021（都道府県データ）との共通項目

項目コード	項目名	単位	更新	都道府県	出典	周期	収録年度
A 人口・世帯							
A1101	総人口	人		●	総務省統計局 「国勢調査報告」人口等基本集計	5年	2015
A110101	総人口（男）	人		●			
A110102	総人口（女）	人		●			
A1102	日本人人口	人		●			
A110201	日本人人口（男）	人		●			
A110202	日本人人口（女）	人		●			
A1301	15歳未満人口	人		●			
A130101	15歳未満人口（男）	人		●			
A130102	15歳未満人口（女）	人		●			
A1302	15～64歳人口	人		●			
A130201	15～64歳人口（男）	人		●			
A130202	15～64歳人口（女）	人		●			
A1303	65歳以上人口	人		●			
A130301	65歳以上人口（男）	人		●			
A130302	65歳以上人口（女）	人		●			
A1419	75歳以上人口	人					
A141901	75歳以上人口（男）	人					
A141902	75歳以上人口（女）	人					
A1700	外国人人口	人					
A4101	出生数	人	○	●	厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)「人口動態統計」	毎年	2019
A4200	死亡数	人	○	●			
A5101	転入者数（日本人移動者）	人	○	●	総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」	毎年	2019
A5102	転出者数（日本人移動者）	人	○	●			
A7101	世帯数	世帯			総務省統計局 「国勢調査報告」人口等基本集計	5年	2015
A710101	一般世帯数	世帯					
A710201	一般世帯人員数	人					
A810102	核家族世帯数	世帯					
A810105	単独世帯数	世帯					
A811102	65歳以上の世帯員のいる核家族世帯数	世帯					
A8201	高齢夫婦のみの世帯数	世帯					
A8301	高齢単身世帯数（65歳以上の者1人）	世帯					
A9101	婚姻件数	組	○	●	厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)「人口動態統計」	毎年	2019
A9201	離婚件数	組	○	●			
B 自然環境							
B1101	総面積（北方地域及び竹島を除く）	h a	○		国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」	毎年	2019
B1103	可住地面積	h a	○				
C 経済基盤							
C2108	事業所数（民営）	所	●		総務省統計局、経済産業省大臣官房 調査統計グループ 「経済センサス-活動調査」	5年	2016
C210832	事業所数（民営）（農業、林業）	所	●				
C210833	事業所数（民営）（漁業）	所	●				
C210835	事業所数（民営）（鉱業、採石業、砂利採取業）	所	●				
C210836	事業所数（民営）（建設業）	所	●				
C210837	事業所数（民営）（製造業）	所	●				
C210838	事業所数（民営）（電気・ガス・熱供給・水道業）	所	●				
C210839	事業所数（民営）（情報通信業）	所	●				
C210840	事業所数（民営）（運輸業、郵便業）	所	●				
C210841	事業所数（民営）（卸売業、小売業）	所	●				
C210844	事業所数（民営）（金融業、保険業）	所	●				
C210845	事業所数（民営）（不動産業、物品賃貸業）	所	●				
C210846	事業所数（民営）（学術研究、専門・技術サービス業）	所	●				
C210847	事業所数（民営）（宿泊業、飲食サービス業）	所	●				
C210848	事業所数（民営）（生活関連サービス業、娯楽業）	所	●				
C210849	事業所数（民営）（教育、学習支援業）	所	●				
C210850	事業所数（民営）（医療、福祉）	所	●				
C210851	事業所数（民営）（複合サービス事業）	所	●				
C210852	事業所数（民営）（サービス業（他に分類されないもの））	所	●				
C2208	従業者数（民営）	人	●				
C220832	従業者数（民営）（農業、林業）	人	●				
C220833	従業者数（民営）（漁業）	人	●				
C220835	従業者数（民営）（鉱業、採石業、砂利採取業）	人	●				
C220836	従業者数（民営）（建設業）	人	●				
C220837	従業者数（民営）（製造業）	人	●				
C220838	従業者数（民営）（電気・ガス・熱供給・水道業）	人	●				
C220839	従業者数（民営）（情報通信業）	人	●				

項目コード	項目名	単位	更新	都道府県	出典	周期	収録年度
C220840	従業者数（民営）（運輸業、郵便業）	人	●		総務省統計局、経済産業省大臣官房 調査統計グループ 「経済センサス-活動調査」	5年	2016
C220841	従業者数（民営）（卸売業、小売業）	人	●				
C220844	従業者数（民営）（金融業、保険業）	人	●				
C220845	従業者数（民営）（不動産業、物品賃貸業）	人	●				
C220846	従業者数（民営）（学術研究、専門・技術サービス業）	人	●				
C220847	従業者数（民営）（宿泊業、飲食サービス業）	人	●				
C220848	従業者数（民営）（生活関連サービス業、娯楽業）	人	●				
C220849	従業者数（民営）（教育、学習支援業）	人	●				
C220850	従業者数（民営）（医療、福祉）	人	●				
C220851	従業者数（民営）（複合サービス事業）	人	●				
C220852	従業者数（民営）（サービス業（他に分類されないもの））	人	●				
C310201	農家数（販売農家）	戸					
C310202	農家数（自給的農家）	戸					
D 行政基盤							
D2203	経常収支比率（市町村財政）	%	○		総務省自治財政局 「地方財政統計年報」 「市町村別決算状況調」	毎年	2018
D2211	実質公債費比率（市町村財政）	%	○				
D3201	歳入決算総額（市町村財政）	千円	○				
D320101	地方税（市町村財政）	千円	○				
D3203	歳出決算総額（市町村財政）	千円	○				
D320303	民生費（市町村財政）	千円	○				
D320308	土木費（市町村財政）	千円	○				
D320310	教育費（市町村財政）	千円	○				
D320311	災害復旧費（市町村財政）	千円	○				
E 教育							
E1101	幼稚園数	園	○	●	文部科学省総合教育政策局 「学校基本調査」 ※前年版のSSDSE-2020Aでは 「附表」に収録	毎年	2019
E1501	幼稚園在園者数	人	○	●			
E2101	小学校数	校	○	●			
E2401	小学校教員数	人	○	●			
E2501	小学校児童数	人	○	●			
E3101	中学校数	校	○	●			
E3401	中学校教員数	人	○	●			
E3501	中学校生徒数	人	○	●			
E3901	義務教育学校数	校	○※				
E3904	義務教育学校教員数	人	○※				
E3905	義務教育学校前期課程児童数	人	○※				
E3906	義務教育学校後期課程生徒数	人	○※				
E4101	高等学校数	校	○	●			
E4501	高等学校生徒数	人	○	●			
F 労働							
F1102	就業者数	人			総務省統計局 「国勢調査報告」就業状態等基本集計	5年	2015
F110201	就業者数（男）	人					
F110202	就業者数（女）	人					
F1107	完全失業者数	人					
F110701	完全失業者数（男）	人					
F110702	完全失業者数（女）	人					
F1108	非労働力人口	人					
F110801	非労働力人口（男）	人					
F110802	非労働力人口（女）	人					
F2201	第1次産業就業者数	人					
F2211	第2次産業就業者数	人					
F2221	第3次産業就業者数	人					
G 文化・スポーツ							
G1201	公民館数	館	○		文部科学省総合教育政策局 「社会教育調査報告」	3年	2018
G1401	図書館数	館	○				
H 居住							
H5507	総人口（非水洗化人口+水洗化人口）	人	○		環境省環境再生・資源循環局 「一般廃棄物処理事業実態調査」	毎年	2018
H550701	非水洗化人口	人	○				
H6130	小売店数	事業所			総務省統計局、経済産業省大臣官房 調査統計グループ 「経済センサス-活動調査」	5年	2016
H6131	飲食店数	事業所					
H6132	大型小売店数	事業所					
I 健康・医療							
I510120	一般病院数	施設	○	●	厚生労働省政策統括官(統計・情報政策 担当)「医療施設調査・病院報告」	毎年	2018
I5102	一般診療所数	施設	○	●			
I5103	歯科診療所数	施設	○	●			
I6100	医師数	人	○		厚生労働省政策統括官(統計・情報政策 担当)「医師・歯科医師・薬剤師統計」	隔年	2018
I6200	歯科医師数	人	○				
I6300	薬剤師数	人	○				
J 福祉・社会保障							
J2503	保育所等数	所		●	厚生労働省政策統括官(統計・情報政策 担当)「社会福祉施設等調査」	毎年	2017
J2506	保育所等在所児数	人		●			

SSDSE（教育用標準データセット）一覧

名称	内容	公開時期
SSDSE-A	市区町村別、多分野データ	2018年から毎年更新
SSDSE-B	都道府県別、時系列、多分野データ	2019年から毎年更新
SSDSE-C	都道府県庁所在市別、家計消費データ	2020年から毎年更新
SSDSE-D	都道府県別、自由時間活動・生活時間データ	2021年

<https://www.nstac.go.jp/SSDSE/index.html>

出典の記載

出典（citation, acknowledgement）

- ・本コンテンツを利用する際は、出典を記載してください。

（記載例）

- 出典：独立行政法人 統計センター SSDSE-A-2021 (<https://www.nstac.go.jp/SSDSE/>)
- 独立行政法人 統計センター SSDSE-A-2021 (<https://www.nstac.go.jp/SSDSE/>) を加工して作成

SSDSE-A の解説（SSDSE-A-2021 の解説）

公開：令和3年6月30日

作成：独立行政法人 統計センター <https://www.nstac.go.jp/>

お問い合わせ先： 統計データ分析コンペティション事務局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

統計センター 統計技術・提供部 技術研究開発課

statcompe_atmark_nstac.go.jp（「_atmark_」を「@」に置き換えてください）